

【社会保障・税一体改革】への

法人会の主張

日本が直面する重大な国家課題であり、将来を大きく左右する「社会保障と税の一体改革」論議が本格化してきました。

破綻寸前にある我が国財政実情に合っ
て、国民負担を伴う改革課題である、この社
会保障と税の一体改革に全国の会員企業の
総意として、法人会は後世に責任ある態度
で次のように主張しています。



社会保障制度への基本的主張 ……持続可能な社会保障制度の確立を!

我が国の少子高齢化は最速のスピードで進んでいる中であっ
て、社会保障の「給付」と「負担」の間に大きなギャップが急速に拡
大し、そのギャップを埋めるための国債が膨らみ続け、財政を一段
と悪化させている。

国民の将来不安を払拭し、持続可能な社会保障制度の構築と
財政健全化の両立を図らなければ、活力ある経済社会づくりとは
縁遠いものとなってしまふ。

先進国の中で「中福祉」「低負担」にある我が国の社会保障制

度の「給付と負担」を均衡させるためには、既存の給付のあり方を見直すとともに、負担を「中負担」にする必要がある。

社会保障制度の安定財源確保にあたっては、「保険料負担と税負担のあり方」や「世代間・世代内の公平」などを考慮する必要があるとともに、国民的合意がなければならない。

安定財源には消費一般に広く公平に負担を求め、かつ収収が景気に左右されにくい消費税が適している。

我が国財政健全化への基本的主張 ……歳出・歳入の改革を急げ

財政健全化は、持続可能な社会保障制度の構築との両立を図らなければならない。

しかし、国と地方の長期債務残高は国内総生産(GDP)比で1.8倍に達し、ソブリンリスク(政府債務への不信)が問われている欧米よりも悪化している実情にあるにも関わらず、財政健全化

目標達成への取り組みスピードは遅く、厳しさを欠いている。

聖域なき歳出の改革と消費税の段階的引き上げなどの歳入の改革で、財政破綻を回避するとともに、財政健全化に向けての担保を示すべきである。

行財政改革への基本的主張 ……議員・公務員定数の大胆な削減を!

厳しい経済状況にあるにも関わらず、法人会は社会保障制度の財源確保、財政健全化のためには増税やむなしとの考えを示した。

そのことは、国・地方においてぎりぎりまでの行財政改革が行われることを前提としている。

しかし、改革の取り組みは遅々として極めて不十分であり、国

民は改革の先送りをもはや許さない。

国会・地方議会は国民に痛みを求める前に「魁より始めよ」との認識で、自ら身を削る覚悟を示すことである。

国・地方の議員定数の削減と歳費の抑制、国・地方公務員の人員削減と人件費の抑制、特別会計と独立行政法人の見直しによる無駄の削減などは期限を定めて改革を断行するよう求める。



めざします 企業の繁栄と社会への貢献

社団法人 胆江法人会

〒023-0818 奥州市水沢区東町4番地 奥州商工会議所内
TEL. 0197-24-3141 FAX. 0197-24-3148

消費税率引き上げへの基本的主張 ……行財政改革と国民の理解を得よ

持続可能な社会保障制度の構築と財政の健全化との両立を図る上で、消費税率引き上げはやむを得ないとしたが、あくまでも行財政改革の徹底実行と歳出入の見直しが前提であり、かつ、その実施時期は景気への配慮が必要である。

消費税を社会保障目的税とすることについては、税収の使途を特定支出に限定することになり、財政の硬直化を招く恐れがあ

り、慎重に考えるべきである。

また、今後、消費税率を引き上げる際には、社会保障支出と負担の関連を明確にして国民の理解を得るべきである。

消費税の税率については、事業者の事務負担、税制の簡素化、税務執行コスト及び税収確保などの観点から、基本的には単一税率が望ましい。

共通番号制度への基本的主張 ……メリット多く、早期導入を望む

共通番号制度は、電子商取引の普及や金融商品の多様化・国際化が進むなか、資産の移動把握、金融所得の一体課税における損益通算の適正執行、医療や年金など社会保障制度における個人情報などを一元管理する上で、極めて有効な制度であり、それは行政サービスの効率化だけでなく、サービスを受取る国民に

とっても大きなメリットがある。

制度の創設・維持にかかるコストの明確化、税務情報などプライバシー保護のための法整備、税務面のみならず社会保障分野にも活用するなど、納税者の利便向上に配慮上で、共通番号制度の早期導入に向け、積極的な検討を進めるよう求める。

我が国の
財政実績は
こうだ！

一般会計税収、歳出総額及び国債発行額の推移

(出所：財務省)

一般会計の歳出と税収を年度ごとに時系列で見ると、そのギャップがどんどんワニの口のように開いており「ワニグチ」と呼ばれています。歳出の中心が社会保障費であり、2011年度までの約10年間で約1.5倍にまで膨らみ、税収とのギャップを埋めているのが国債に他ならず、財政が悪化している構図となっています。

財政健全化と持続可能な社会保障制度もままならない状況で、放置すれば、財政破綻は免れないものとなっています。

